**地域の保育需要や多様な保育ニーズに応じた保育の受け皿確保と
支援体制の構築検討支援業務委託 提案仕様書**

1 名称

地域の保育需要や多様な保育ニーズに応じた保育の受け皿確保と支援体制の構築検討支援業務委託（以下「本業務」という。）

2 業務目的

福岡市では、これまで保育所の整備などにより保育の受け皿を確保し、2年連続で待機児童ゼロ（令和5年・令和6年の各4月時点）を達成したが、今回、3年ぶりに令和7年4月時点の待機児童が発生（4名）している。

本業務は、今回の待機児童の発生に係る課題を踏まえ、地域の保育需要や多様な保育ニーズに応じた保育の受け皿確保と支援体制の構築を検討し、短期的かつ中期的な解消に向けた取組みを進めるものである。

なお、本業務はこども家庭庁の「令和7年度新たな待機児童対策提案型事業」の採択を受け、実施する事業である。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 履行場所

福岡市こども未来局子育て支援部運営支援課（福岡市中央区天神1丁目8番1号）のほか、本市が指定する場所

5 業務内容

今回の待機児童の発生に係る課題を踏まえ、地域の保育需要や多様な保育ニーズに応じた保育の受け皿確保と支援体制の構築について、効果的な施策の検討や具体化を行い、実施に向けた準備等の支援を行うこと。具体的には以下の(1)～(5)の業務を行うこととするが、詳細については福岡市と協議の上、決定する。

また、検討を進める内容には、福岡市で事前に整理した次に示す背景、課題、対策の方向性（案）を含めること。その他の有効と考える施策に関して提案を行い、福岡市と協議のうえ、必要に応じて本業務の中で検討を進めること。

待機児童が発生した背景	○福岡市内の入所保留児童が増加傾向にあり、地域によっては、希望する園への入所が難しい状況にある。 ○とくに、医療的ケア児や重度の障がいのある子どもなど特別な配慮が必要な児童の受入れ体制を整えるのが難しくなっている。
主な課題	福岡市において入所に係るデータの分析等を行い、次の①～③が主な課題と考えている。

	<p>①入所保留児童のうち1歳児が5割以上となっており、1歳児の受入枠の確保が課題となっている一方で、4月1日時点の0歳児の受入枠が空いている状況にある。</p> <p>②医療的ケア児や重度の障がいのある児童など特別な配慮が必要な子どもの受け皿について、これまで公立保育所が中心となって受け皿として機能していたが、対象児童が増加し、受皿が不足している。</p> <p>③入所が難しい地域が発生している一方で、定員割れが発生している地域もあり、保育需要に地域差が生じている。また、転出入や住宅開発が多い福岡市においては短期的な保育需要の変動への対応も課題となっているが、保育士不足によりそういった需要の変化に対応できていない状況がある。</p>
<p>対策の方向性 (案)</p>	<p>①0歳児の年度当初の空き定員を1歳児の受け入れに転用してもらうための各園への誘導策</p> <p>②医療的ケア児や重度障がい児の受皿確保策 例) 民間法人で安定して受け入れが可能となるための受入体制強化支援 例) 訪問看護ステーションを活用した看護師確保策 など</p> <p>③短期的な需要動向の変動に柔軟に対応できる運営体制の構築策 例) 社会福祉連携推進法人制度等の活用による保育需要に応じた柔軟な組織運営体制の強化支援 例) 保育士確保策に向けた行政による支援体制の強化 など</p>

(1) 調査・分析

今回、福岡市で待機児童が発生した要因等を把握したうえで、市内保育所や関係事業者等へのヒアリング、福岡市が提供する入所及び保育所の運営に係るデータ分析、他の自治体等で取り組まれている事例など、受皿の確保や支援体制の構築に向けた調査・分析を行い、その結果について整理すること。

(2) 施策の検討、具体化

調査及び分析の結果を踏まえ、施策の検討、具体化を行うこと。

- ① 検討を進める施策の素案の整理・作成
- ② 施策の具体化に伴う要件の整理・分析（支援の対象、優先的に対策を進めるエリア、受皿の必要量、保育士や看護師等の必要配置人数、国補助の有無、補助費の単価、その他有効な支援メニューなど）
- ③ 事業費用の試算、事業効果の分析
- ④ 事業実施に伴う業務プロセスの整理・作成（工程、人的労力の必要量など）
- ⑤ ①～④を踏まえ効果的な施策に関する具体的な事業スキームの整理・作成

(3) 施策の実施に向けた準備等の支援

具体的な事業スキームをもとに、事業の実施に向けた準備等の支援を行うこと。

- ① 実施計画案の作成
- ② 実施要綱案などの規程や、事業内容に関する説明資料等の作成
- ③ 対象者へ周知するための広報物等の作成
- ④ 関係事業者との調整支援
- ⑤ その他事業の実施に必要なとなった準備等の支援

(4) 本業務の成果に関する広報媒体の作成

本業務はこども家庭庁の「令和7年度新たな待機児童対策提案型事業」の採択を受け実施する事業であり、実施した取組を全国的に展開できるよう広報媒体を作成することが要件となっているため、福岡市がこども家庭庁へ提出する資料案を作成すること。

(5) プロジェクト管理等

本業務の推進にあたって、進捗管理、リスク・課題管理を行い、福岡市と連携しながら円滑にプロジェクトを推進すること。

プロジェクト開始に先立ち、プロジェクトを推進するために必要な体制・スケジュール・管理手法・各種手続・成果物等を定めたプロジェクト計画書を作成し、定期的に進捗報告会議を開催するなど、進捗状況や課題について報告すること。

また、庁内の合意形成が図られるよう、有益な資料の提供や説明会の開催支援などを適宜行うこと。

会議等の議事録・議事メモ等については、受託者にて作成し、福岡市へ共有すること。

6 想定スケジュール

想定スケジュールは以下のとおり。なお、実際のスケジュールは、契約締結後に本市と調整のうえ決定する。また、福岡市と協議のうえ、検討を進める施策ごとに、スケジュールを設定することを可能とする。

	R 7					R 8			
	8	9	10	11	12	1	2	3	
(1)調査・分析		→							
(2)施策の検討、具体化		→							
(3)施策の実施に向けた準備等の支援						→			
(4)本業務の成果に関する広報媒体の作成							→		

7 成果物

以下について納入期限までに提出すること（実際の納入期限は、契約締結後に本市と調整のうえ決定する）。紙の正本1部及び電子データ一式を提出すること。データ形式は、特に定めのない場合はMicrosoft Office365で読み込み可能なWord、Excel、Power Pointで作成すること。

なお、検討する施策ごとにスケジュールを設定した場合は、そのスケジュールに応じて、それぞれ成果物の納入期限を設定する。

成果物	数量	納入期限目安	備考
作業計画書	1部	契約締結日から1週間以内	作業項目、実施期間、業務履行体制表等を記載
プロジェクト管理資料	一式	進捗管理会議開催後、1週間以内	進捗状況報告書、課題管理票、議事録等
中間報告書①	1部	令和7年10月末	「5業務内容」(1)についての報告資料
中間報告書②	1部	令和7年12月末	「5業務内容」(2)についての報告資料。ただし、事業費用の試算など福岡市の予算編成のスケジュール上、必要な資料については、事前に提出を求める場合がある。
最終実施報告書	各1部	令和8年3月下旬	「5業務内容」(3)(4)についての報告資料

8 作業全般に係る要件

- (1) 福岡市にとって適切な支援及び効果的な成果物が作成されるよう、福岡市の立場に立って業務を遂行すること。また、必要な事項について積極的に提案すること。
- (2) 本業務の進捗状況の進め方、手法については、福岡市と打ち合わせをして実施すること。提出された提案書の内容は、提案者が責任を持って必ず履行すること。
- (3) 調査等の実施に際しては、福岡市関係課と常に連携をとること。
- (4) 受注者が福岡市と協議する場所は、福岡市が用意する。
- (5) 本業務における会議はオンライン会議も可とする。その場合は、受注者側に必要な機材等は受注者が準備すること。
- (6) 秘密保持に係る誓約書、入室に要する届等、書面の提出が必要となる場合には、福岡市の指示により提出すること。
- (7) 業務の履行にあたっては、福岡市の定める監督者の指示に従うこと。
- (8) 実施計画書案など事業の実施のために作成する資料の詳細な構成や内容については、福岡市と協議して決定する。
- (9) 調査の実施方法や内容、時期等については、福岡市と協議して決定する。

- (10)業務の遂行にあたり必要となる資料及びデータの提供は、福岡市が妥当と判断する範囲内で提供する。
- (11)本業務において打ち合わせ及びヒアリング等を行った場合は、速やかに議事録を作成し提出すること。
- (12)協議及び成果物に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (13)本業務を進めるうえで、こども家庭庁の「令和7年度新たな待機児童対策提案型事業募集要領」を遵守する必要があるため、留意すること。
- (14)その他、業務の実施に必要な事項については、福岡市と受注者とが協議して定めることとする。

9 福岡市契約事務規則等の遵守

受注者は、本書に定めるもののほか、福岡市契約事務規則その他関係法令の定めるところに従わなければならない。

10 個人情報・情報資産の保護

受注者は、業務を実施するにあたっては、個人情報及び情報資産の取扱いについて、契約書で定める「個人情報・情報資産取扱特記事項」を遵守しなければならない。

11 疑事の解釈

この仕様書に記載されていない事項または疑事が生じた場合は、福岡市と受注者間の協議により解決する。